内海ITU事務総局長

ジュネーブ便り

（2002年4～5月）

◎内海総局長から

もっぱら理事会と情報社会サミットの準備に明け暮れました。

理事会も、事務総局長として4度目になり、さすがに余裕も出てきました。最近の理事会は、ITUが通信革命の中で大変困難な状況にあるにもかかわらず、政策や経営問題の本質を議論せず、事務局の揚げ足を取るようなことのみに関心を示し、また、ITU全体の利益はだれも考えず、自国や、自国の属する特定の集団の利益のみを追求する傾向が非常に強くなっています。他の国際機関でも同じことでしょうが、このような理事会のために全精力を注がなければならないことに大変な疑問を感じると同時に、2週間が終わると、正直のところ憔悴しきってしまいます。

しかし、日本から寄せられるニュースを見ると、格付け機関にどんどん格付けを落とされ、日本も大変厳しい状況にあるようです。ぜひ前向きで本質的な議論を行い、先進国として世界から認められる行動をしていただくことを期待します。

◎4月の事務総局長の主な動向

4月10～11日　発展のための電子政府に関する国際会議（パレルモ、イタリア）

昨年のG8ジェノバサミットのフォローアップの一環として、また、世界情報社会サミットのテーマ会合の一つとして、イタリア政府と国連が主催して「発展のための電子政府に関する国際会議」が開催されたところ、招待を受けオープニングスピーチを行いました。イタリア政府は、電子政府イニシアティブを関係国との間で強力に進めてもおり、同会議の開催に当たっては、各国要人の出席を働き掛け、5名の国家元首と多数の閣僚が出席する大規模なものとなりました。

スピーチの中では、その昔、ローマ帝国が地方の統治のため、情報伝達のために街道のインフラを整備したように、現在、デジタル・デバイド解消や情報社会の構築のために新たなインフラ整備が必要であることなどを述べました。

4月16日　WSISコンサルテーション会合（ジュネーブ）

世界情報社会サミット（WSIS）に関する政府間のコンサルテーション会合が開催されました。7月1日から5日に開催される第1回サミット準備会合（Prepcom）に向けて、政府、民間セクターおよび市民団体の役割や、アジェンダなどについて議論しました。各国のサミットへの関心が高くなってきていることから、各国の意見調整が難しくなる局面もあります。しかし、サミットを成功させようとの各国の意識もあることから、根気よく議論が続けられています。

EU議長国のスペインや米国が、各国の首脳レベルが情報社会について議論し政治的なコミットメントをまとめるサミットの重要性を指摘し、サブスタンスやサミット開催のための財政の問題を議論していくべきと前向きな発言が目立っていました。

4月22日～5月3日　2002年ITU理事会（ジュネーブ）

46の理事国とオブザーバー国が出席して、次期全権委員会議に向けて、財政問題、ITUリフォームおよび世界情報社会サミットなどが審議されました。

日本からは、片山総務大臣がご出席になり、デジタル・デバイド解消の必要性、世界情報社会サミットへの日本の取り組み、および日本のITU活動への貢献などをスピーチされました。また、日本からWSISへの財政支援が発表されたことから、日本のITUへの貢献が各国から感謝されました。

次期全権委員会議では、予算とは別に、2004～2007年の財政計画を採択する予定です。初めて財政計画を採択することもあり、財政計画の位置付けについて議論となり今後、作業班において検討することとなりました。暫定的な拠出金単位は、現行のままで据え置くこととなりました。

ITUリフォームに関連して、予算の集中管理などについて審議されましたが、今後の加盟国からの提案を考慮して次期全権員会議で検討することとなりました。

世界情報サミットについては、財政支援が焦点となりました。サミットがITUの将来にとって重要なイベントであることと、ITUが各国際機関および各国政府をリードして準備を進める役割を担っていることが考慮され、ITUのファンドからサミットの準備に必要な資金をローンすることを可能にしました。

片山総務大臣ITUご訪問

2002年ITU理事会議長（Mr.Beaird、米）と閉会式にて